

大阪狭山市議会 議会報告会

市 民 と 議 会 の

“わ が ま ち ト ー ク”

日 程 令和 8 年 5 月 23 日(土)

時 間 午後 2 時から午後 4 時まで

会 場 市役所3階 第1・第2会議室

This image shows a blank sheet of white paper with ten horizontal dashed lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a guide for handwriting practice. There is no text or other content on the page.

■ 議会報告会・市民との意見交換会 レジューメ ■

	時間割など
	5月23日（土） 午後2時から 大阪狭山市役所 3階 第1・第2会議室
▽ 開会のあいさつ ▽ 出席議員の紹介	午後2時00分
▼ 第1部 議会の報告 ○ 報告 （主に一般会計について）	午後2時05分頃
（休憩）	午後2時20分頃
▼ 第2部 意見交換会 ○テーマ 『大阪狭山市のここが好き♥』	午後2時25分頃
▽ 閉会のあいさつ ▽ 閉会	午後3時55分頃 午後4時00分頃

■ 目 次 ■

【第1部 議会の報告】	1
○3月定例月議会に提出された議案の概要及び議決結果	2
○ // 議案の議決結果に係る賛否の状況	10
○令和8年度（2026年度）会計別予算一覧表	12
○令和8年度一般会計予算の概要	13
○予算決算常任委員会の討論	14
○令和8年度（2026年度）大阪狭山市主要事業	17
○その他（近畿大学病院等移転跡地と 今熊地区周辺エリア複合施設の進捗状況などについて）	31
【第2部 市民との意見交換会】	34
○テーマ『大阪狭山市のここが好き♥』	

お 願 い

- 本日の議会報告会及び意見交換会における概要につきましては、結果報告書として取りまとめたうえで公開いたします。なお、結果報告書を作成するため、写真撮影、録音を行い、一部報告書に活用させていただく場合がありますので、ご了承ください。
- 意見交換会は、市民の皆さまからの意見を聴くことに重きをおくため、出席議員からは簡潔な回答や意見にとどめます。また、その回答などは議会として統一されたものばかりでなく、一部個々の議員の主観が入ることもご理解ください。
- 市民の皆さまからいただいた意見や提言について、本日、この場で解決できるとは限りません。
- 意見交換会でいただいた意見等については、可能な限り回答に努めます。なお、適切な回答ができない場合については、議会全体で共有するために意見を持ち帰ったうえで、議論し、対応を検討します。また、行政等にも必要に応じて伝えます。
- 議会で検討・回答できない意見や要望については、行政等へ伝えます。
- 市民の皆さまからいただいた意見や要望への対応結果は、議会ホームページ等で報告します。時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第 Ⅰ 部

議 会 の 報 告

■ 3月定例会に提出された議案の概要及び議決結果

議員提出議案 第1号	大阪狭山市議会議員の定数に関する条例の一部を改正する条例について	
大阪狭山市議会の議員定数について、現在の14名を12名に改めるため、所要の改正を行うもの。		否 決 (多数)

議員提出議案 第2号	大阪狭山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	
議員の期末手当の支給月数について、年4.1か月分を令和7年人事院勧告の引き上げ幅0.05月分を踏まえ、年4.15か月分に改めるとともに、6月及び12月の支給月数をそれぞれ2.075月分とするため、所要の改正を行うもの。		可 決 (多数)

議案第2号	大阪狭山市犯罪被害者等支援条例について	
市民の誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、犯罪被害者等の支援についての基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項等を定めるため、本条例を制定するもの		可 決 (全員)

議案第3号	大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例について	
本市の教育の振興に関し、保護者、市民、学校園及び市の連携・協働による社会総がかりで取り組むことについて基本理念を盛り込んだ「大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例」を改めて制定するもの		可 決 (多数)

議案第4号	大阪狭山市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が令和8年2月6日に公布され、同年4月1日に施行されることに伴い、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額について引き上げられること及び扶養に係る補償基礎額の加算額が改定されることから、所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 5 号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	
令和 7 年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定の取扱いに準じ、自動車等使用者に対する通勤手当について、民間の支給状況等を踏まえ必要な見直しを行うことのほか、所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 6 号	大阪狭山市行政手続条例の一部を改正する条例について	
デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律により、行政手続法が改正され、行政手続法第 15 条第 4 項等に規定する総務省令で定める方法を定める省令により、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合における聴聞の通知の方式について、不特定多数の者が公示事項を閲覧することができるようウェブサイトに表示する措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を掲示場または事務所に設置したパソコン等の電子計算機の画面に表示することになったため、法改正の趣旨を踏まえ、本条例において同様の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 7 号	大阪狭山市市税条例の一部を改正する条例について	
令和 5 年 3 月 31 日に地方税法等の一部を改正する法律が公布され、また、地方税法施行規則の一部を改正する省令が令和 7 年 3 月 31 日に公布されたことから、市税に関する書類の公示送達について、不特定多数の者が公示事項を閲覧することができるよう本市のウェブサイトに表示する措置を取るとともに、公示事項が記載された書面を本市の掲示場または事務所に設置したパソコン等の電子計算機の画面に表示するよう、本条例において所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 8 号	大阪狭山市介護保険条例の一部を改正する条例について	
介護保険法施行令の一部を改正する政令が令和 7 年 12 月 17 日に公布されたことにより、第 1 号被保険者の保険料の算定方法に係る特例等が設けられたため、本条例においても所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 9 号	大阪狭山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	
情報システムの標準化に伴い、市独自で実施する予防接種及び健康増進事業に関する事務について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 9 条第 2 項の規定により個人番号を利用するため、本条例について所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 10 号	大阪狭山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	
子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が公布され、子ども・子育て支援金制度が創設されることに伴い、令和 8 年 4 月 1 日から、子ども・子育て支援納付金賦課額を算定するための規定を追加するとともに、関係する規定を改めるなど、所要の改正を行うもの		可 決 (多数)

議案第 11 号	大阪狭山市印鑑条例の一部を改正する条例について	
電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律により、電気通信事業法の一部が改正され、同法における移動端末設備を規定する条文に号ずれが生じたことに伴い、同規定を引用する本条例についても当該号ずれに対応するため、所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 12 号	大阪狭山市子ども・子育て協議会条例の一部を改正する条例について	
こども基本法第 10 条第 2 項において、市町村はこども施策についての計画（以下「こども計画」という。）を定めるよう努めるものとされていることを踏まえ、本市においてもこども計画を策定するため、大阪狭山市子ども・子育て協議会の所掌事務にこども計画に関することを加えるとともに、こども・若者やその関係者等の幅広い意見をこども計画及び施策に反映させるため、子ども・子育て協議会に新たに委員を追加するための所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第１３号	大阪狭山市立幼稚園設置に関する条例の一部を改正する条例について	
令和８年４月から東野幼稚園において実施を予定している乳児等通園支援事業について、本市が準拠する「特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準」第１２条第２項に定める利用料の標準額が示されたことから、乳児等支援給付認定保護者から当該利用料を徴収するにあたり、利用料の算定及び納付その他必要な事項を定める本条例について所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第１４号	工事請負変更契約の締結について	
大阪狭山市立第七小学校増築工事請負契約の変更契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの		可 決 (全員)

議案第１５号	市道路線の認定について	
住宅開発等による道路の帰属を受けた３路線について、新たに認定を行うもの		可 決 (全員)

議案第１６号	令和７年度(2025年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第１１号)について	
国の令和７年度補正予算における事業採択に伴い、副池オアシス公園の通路橋や市内公園遊具の改修事業等に関する経費などを計上するとともに、本事業やさやりんポイントを活用した各種事業等に対する繰越明許費の設定のほか、今熊地区周辺エリア複合施設の整備事業者の再公募や、民間保育所の建替えに係る工期延長を踏まえた債務負担行為補正などを行うもので、歳入歳出それぞれ２億９５８万円４千円を減額補正するもの		可 決 (全員)

議案第１７号	令和７年度(2025年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第５号)について	
一般会計繰入金について財源調整を講じ、また、令和７年度に交付した「さやりんポイント」について、令和８年度においても利用されることから、１，４８０万１千円を繰越明許費補正するもの		可 決 (全員)

議案第18号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第5号)について	
保険給付費の過不足について調整を行うもの		可決 (全員)

議案第19号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について	
後期高齢者医療広域連合負担金(保険料分)を計上するもので、歳入歳出それぞれ4,870万円を増額補正するもの		可決 (全員)

議案第20号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市半田財産区特別会計補正予算(第2号)について	
半田財産区基金積立金運用利子収入が当初の見込額を上回ることから、歳入歳出それぞれ8千円を増額補正するもの		可決 (全員)

議案第21号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市今熊財産区特別会計補正予算(第2号)について	
今熊財産区基金積立金運用利子収入が当初の見込額を上回ることから、歳入歳出それぞれ3千円を増額補正するもの		可決 (全員)

議案第22号	令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業会計補正予算(第2号)について	
流域下水道建設負担金の増額により、資本的収入及び資本的支出でそれぞれ810万円を増額補正するもの		可決 (全員)

議案第23号から議案第33号までは、令和8年度(2026年度)の各会計の予算です。
※会計別の予算一覧は資料12ページをご覧ください。

議案第23号	大阪狭山市一般会計予算	可決 (多数)
議案第24号	大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	可決 (多数)
議案第25号	大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)予算	可決 (多数)
議案第26号	大阪狭山市後期高齢者医療特別会計予算	可決 (多数)
議案第27号	大阪狭山市池尻財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第28号	大阪狭山市半田財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第29号	大阪狭山市東野財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第30号	大阪狭山市今熊財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第31号	大阪狭山市岩室財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第32号	大阪狭山市茱萸木財産区特別会計予算	可決 (全員)
議案第33号	大阪狭山市下水道事業会計予算	可決 (全員)

議案第 34 号	令和 8 年度(2026年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第 1 号)について	
議員の期末手当の改定により必要となる経費を計上するもので、歳入歳出それぞれ 40 万 5 千円を増額補正するもの		可 決 (多数)

議案第 35 号	令和 8 年度(2026年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第 2 号)について	
東放課後児童会のクラス増設のほか、令和 7 年の人事院勧告に基づく通勤手当の見直し及び犯罪被害者等の支援に必要な経費を計上するもので、歳入歳出それぞれ 1, 791 万 6 千円を増額補正するもの		可 決 (全員)

議案第 36 号	令和 8 年度(2026年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第 1 号)について	
令和 7 年の人事院勧告に基づく通勤手当の見直しに伴う所要の財源措置を講じるもので、歳入歳出それぞれ 25 万 6 千円を増額補正するもの		可 決 (全員)

議案第 37 号	令和 8 年度(2026年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第 1 号)について	
令和 7 年の人事院勧告に基づく通勤手当の見直しに伴う所要の財源措置を講じるもので、歳入歳出それぞれ 23 万 3 千円を増額補正するもの		可 決 (全員)

議案第 38 号	大阪狭山市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について	
国家公務員等の旅費に関する法律の改正に伴う令和 8 年 4 月 1 日施行の大阪狭山市職員の旅費に関する条例の全部改正にあたり、実勢価格等の調査結果を踏まえた宿泊費基準額について、国家公務員の取扱いに準じて旅費を支給するため、所要の改正を行うもの		可 決 (全員)

議案第 39 号	令和 8 年度(2026年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第 3 号)について	
平成 25 年の生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付に必要な経費を計上するもので、歳入歳出それぞれ 9, 300 万 7 千円を増額補正するもの		可 決 (全員)

請願第 1 号	市議会への請願、陳情等の規定改善の請願について	
請願等の意見陳述の制限時間の見直し及び意見陳述者から議員への質問を可能とするよう運用の改善を求めるもの		一部採択 (多数)

要望第 1 号	狭山池周回道路「一部通行止め」開放についての要望について	
狭山池周回道路に接する一部区間の通行止めの開放を求めるもの		不採択 (多数)

要望第 2 号	近畿大学行き（急行バス）の時刻表改定についての要望について	
市役所発近畿大学病院行き急行バスの時刻表を、午前 9 時から開始する近畿大学病院の診療時間に間に合うよう改定を求めるもの		不採択 (多数)

陳情第 1 号	大阪狭山市議会議員定数削減についての陳情について	
議員定数を 14 名から 12 名に、2 名削減するよう求めるもの		不採択 (多数)

決議案第 1 号	イランをめぐる軍事行動の即時停止と平和的解決を求める決議について	
米国、イスラエルおよびイランに対し、国際法を遵守し、すべての軍事行動を直ちに停止すること、また、日本政府においては、国際社会において主導的な外交努力を尽くすことを強く求めるもの		可 決 (全員)

■ 3月定例会月議会に提出された議案の議決結果に係る賛否の状況

議案名		ええ まち 狭山	大 阪 維新の会				共 創 みらい				公 明 党			政風 クラブ	日 本 共 産 党 議 員 団		議 決 結 果
			小 芝 英 俊	中 井 勝 也	中 野 学	西 野 滋 胤	池 永 裕 樹	鳥 山 健	花 田 全 史	松 井 康 祐	北 好 雄	久 山 佳 世 子	山 本 あ さ み	山 本 尚 生	北 村 栄 司	深 江 容 子	
提 議 出 員	議員の定数に関する条例の一部改正	×	○	○	○	×	×	×	★	×	×	×	◆	×	×	否 決	
	議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	○	×	×	×	○	○	○		○	○	○	◆	○	○	可 決	
条 例	犯罪被害者等支援条例／消防団員等公務災害補償条例の一部改正／一般職の職員の給与に関する条例の一部改正／行政手続条例の一部改正／市税条例の一部改正／介護保険条例の一部改正／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正／印鑑条例の一部改正／子ども・子育て協議会条例の一部改正／市立幼稚園設置に関する条例の一部改正／職員の旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○		○	○	◆	◆	○	○	可 決	
	未来に輝く教育のまち条例	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	◆	◆	○	○	可 決
	国民健康保険条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	◆	◆	×	×	可 決
そ の 他	工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可 決
	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	◆	◆	○	○	可 決
補 正 予 算	一般会計（第11号）／国民健康保険特別会計（第5号）／介護保険特別会計（第5号）／後期高齢者医療特別会計（第4号）／半田財産区特別会計（第2号）／今熊財産区特別会計（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	◆	◆	○	○	可 決
	下水道事業会計（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可 決

議 案 名		ええ まち 狭山	大 阪 維新の会				共 創 みらい				公 明 党			政風 クラブ	日 本 共 産 党 議 員 団	議 決 結 果
		小 芝 英 俊	中 井 勝 也	中 野 学	西 野 滋 胤	池 永 裕 樹	鳥 山 健	花 田 全 史	松 井 康 祐	北 好 雄	久 山 佳 世 子	山 本 あ さ み	山 本 尚 生	北 村 栄 司	深 江 容 子	
予 令和 8 年度 算	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	×	○	○	○	○	○	○		○	○	◆	◆	×	×	可 決
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木) 財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	◆	◆	○	○	可 決
補 令和 8 年度 算	一般会計 (第 1 号)	○	×	×	×	○	○	○		○	○	◆	◆	○	○	可 決
	一般会計 (第 2・3 号)／国民健康保険特別会計 (第 1 号)／介護保険特別会計 (第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	◆	◆	○	○	可 決
請 願	市議会への請願、陳情等の規定改善の請願	□	△	△	△	△	△	△	★	△	△	◆	◆	△	△	一部採択
陳 情	議員定数削減についての陳情	×	○	○	○	×	×	×		×	×	×	◆	×	×	不採択
要 望	狭山池周回道路「一部通行止め」開放についての要望	○	×	×	×	×	×	×		×	×	◆	◆	×	×	不採択
	近畿大学行き (急行バス) の時刻表改定についての要望	○	×	×	×	×	×	×		×	×	◆	◆	×	×	不採択
決 議	イランをめぐる軍事行動の即時停止と平和的解決を求める決議	○	○	○	○	○	○	○		○	○	◆	◆	○	○	可 決

■会派名及び議員名は50音順。

■表の見方 『○』は賛成又は採択、『×』は反対又は不採択、『△』は一部採択、『□』は原案に賛成のため一部採択には反対となること、『★』は議長につき採決には参加していないこと、『◆』は本会議を欠席又は早退のため採決に参加していないことを示しています。

■ 令和8年度(2026年度) 会計別予算一覧表

(単位：千円，％)

会 計 名		前年度予算額 (令和7年度)	本年度予算額 (令和8年度)	増 減 額	増減率
一 般 会 計		24,536,107	25,929,507	1,393,400	5.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,013,466	5,720,195	△293,271	△4.9
	介護保険特別会計	6,339,523	6,651,176	311,653	4.9
	後期高齢者医療特別会計	1,348,335	1,535,979	187,644	13.9
	池尻財産区特別会計	179,302	28,251	△151,051	△84.2
	半田財産区特別会計	15	26	11	73.3
	東野財産区特別会計	4,003	4,103	100	2.5
	今熊財産区特別会計	6	10	4	66.7
	岩室財産区特別会計	3,578	4,480	902	25.2
	茱萸木財産区特別会計	20	20	0	0
特 別 会 計 小 計		13,888,248	13,944,240	55,992	0.4
下 水 道 事 業 会 計		2,843,121	2,791,107	△52,014	△1.8
合 計		41,267,476	42,664,854	1,397,378	3.4

■ 令和8年度一般会計予算の概要

一般会計（歳入）	歳入の総額：259億2,950万7千円
歳入では、社会保障関係経費の増加などにより国庫支出金で約2億6千万円、府支出金で約3億9千万円の増収を見込んでいる。また、所得水準の上昇、開発による新築家屋の増などにより、市税において約3億円の増収を見込んでいる。	

一般会計（歳出）	歳出の総額：259億2,950万7千円
歳出では、引き続き子ども子育て関係や、障がい者支援関係などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、人件費、補助費等においても増加が見込まれる。	
国の施策方針や社会情勢に基づき予算規模が膨らむ中で、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向けた各種の未来への投資も、費用対効果や緊急性・優先度を勘案して可能な限り盛り込んでおり、一般会計予算総額としては過去最大の予算となっている。	
・議会費 2億283万円（729万円増） ・総務費 30億4,474万円（1億7,667万円増） ・民生費 134億1,528万円（11億3,201万円増） ・衛生費 18億3,103万円（1,345万円増） ・農林水産業費 9,991万円（225万円増） ・商工費 1億800万円（121万円増） ・土木費 13億4,357万円（3億4,804万円増） ・消防費 10億83万円（3,537万円増） ・教育費 31億3,614万円（3億133万円減） ・公債費 17億1,713万円（2,157万円減）	

※令和7年度予算の総額 245億3,610万7千円

■ 予算決算常任委員会の討論（議会だより掲載記事より抜粋）

令和8年度（2026年度）一般会計予算

審査の結果➤可決

反対とする討論	
財政運営が堅実に行われていることや職員の努力は一定理解するが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療制度において、市民負担が増大している現状は看過できない。本来は国や大阪府が責任を持って公費投入を行うべきであり反対。	
国は大企業優先や軍事費拡大を進め、大阪府もカジノ建設や知事選挙など多額の公費を投入している。本市の努力は理解するが、社会保障や住民福祉の面で十分とは言えず、国・大阪府に対し補助の拡大を求め、反対。	

賛成とする討論	
大規模プロジェクトや物価高騰対策など、市民生活を支える重要な予算となっている。一方で、社会保障費の増加や物価高の影響により、今後も厳しい財政運営が見込まれる。多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、まちの成長と発展を見据えた未来への投資を進め、持続可能な財政運営に努めることを求め、賛成。	

令和８年度（２０２６年度）国民健康保険特別会計（事業勘定）予算

審査の結果➤可決

反対とする討論	
特定健診の受診向上への取組や健康増進事業は評価するが、国庫負担の抑制や保険料の府内統一化により被保険者の負担は大きい。また、OTC 類似薬や高額療養費制度の見直しなど、新たな自己負担が生じており、制度そのものに課題がある。構造的な見直しが必要であり、反対。	
国民健康保険加入者は自営業者や非正規労働者などが多く、物価高の影響を強く受け、所得の２割を超える保険料の負担は極めて重い。国や大阪府による財政支援の拡充が不可欠であると考え、反対。	

賛成とする討論	
被保険者が減少するなか、国民健康保険制度の事業運営において必要不可欠な予算である。また、被保険者の健康増進、生活習慣病の早期予防に積極的に取り組まれている。今後も安定的で持続可能な制度運営と、国に対しさらなる財政支援の働きかけを求めて、賛成。	

令和８年度（２０２６年度）介護保険特別会計（事業勘定）予算

審査の結果➤可決

反対とする討論	
自己負担の増加やケアプランの有料化など改悪が検討されている。介護事業所の経営状態も厳しい。国に財政支援を強く求め、反対。	
今後も保険料や自己負担の増加が見込まれ、介護を必要とする高齢者や家族の生活は、既に限界に近い。サービス利用の断念が懸念され、心身の悪化や医療費の増加にもつながりかねない。根本的な問題は国にあり、抗議の意を込め、反対。	

賛成とする討論	
高齢化の進展に伴う介護保険費用の増加が見込まれるなか、介護保険給付や地域支援事業に係る経費、予防事業や認知症事業関連経費などが適正に計上されている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりへの取組を求め、賛成。	

令和8年度（2026年度）後期高齢者医療特別会計予算

審査の結果➤可決

反対とする討論	
制度創設以降、窓口負担の引き上げなど高齢者の負担が増加している。外来医療費の負担増に対する配慮措置が終了し、通院の多い高齢者の窓口負担は確実に増える。国による財政支援の強化を強く求め、反対。	
2026年度の保険料は、医療費の増大に伴う保険料の改定、子ども・子育て支援金の導入に伴う上乘せや、賦課限度額の引き上げにより被保険者の負担増が見込まれる。高齢者が増えるほど保険料が上昇する仕組みには課題がある。市長会等を通じた財政支援の要望にもかかわらず、国の対応は十分とは言えず、抗議の意を込め反対。	

賛成とする討論	
制度運営に必要な経費や広域連合への納付金等が適切に計上されており、妥当な内容である。また、保険料も軽減措置が講じられており、市長会を通じた国への公費負担の増額要望など、本市における負担軽減に向けた取組も評価できる。今後も、被保険者の負担軽減に向けた国への働きかけを求め、賛成。	

■令和8年度(2026年度) 大阪狭山市 主要事業

●新規事業 ◎一部新規事業 ○継続事業

(千円) は一般財源

1. 子どもや若者の未来が輝くまちづくり

●大阪狭山市こども計画策定事業 7,524千円(7,524千円)

「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」の更なる推進及び「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども・若者・子育て支援施策の総合的かつ一体的な展開を図るため、第1期大阪狭山市こども計画を策定します。

担当グループ こども家庭支援グループ

●保育所・認定こども園等給食費補助事業 16,632千円(350千円)

食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、保育所・認定こども園・市立幼稚園等に通う3歳児から5歳児を対象に、令和8年9月から令和9年2月までの6ヵ月間、給食費のうち主食費分を無料にします。

担当グループ こども育成グループ

○こども子育て複合施設新設事業 35,678千円(104千円)

市立幼稚園3園とこども園を再編・統合するとともに、育児相談や子育て家庭の交流、子育て講座の実施、情報提供等をはじめとした子育て支援の充実を図るため、令和11年4月の開設を目途に、新たなこども園と子育て支援拠点としての機能を備えた複合施設を整備します。

担当グループ こども育成グループ

●乳児等通園支援事業 7,374千円(△1,025千円)

子どもの社会性や発達を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、令和8年4月から東野幼稚園において、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施します。

担当グループ こども育成グループ

○小中学校給食費無償化事業 **286,220千円（97,346千円）**

教育に要する費用負担の軽減を図るため、令和7年度から引き続き、小学校及び中学校の給食費を完全無償化します。

担当グループ 教育政策グループ

●東小学校衛生対策事業 **1,320千円（1,320千円）**

清潔で衛生的な教育環境を維持するため、東小学校の校舎と屋内運動場の間にある通路に、鳥類（鳩）が飛来することへの防止策を講じます。

担当グループ 教育政策グループ

○狭山中学校改築事業 **12,100千円（12,100千円）**

狭山中学校において、狭隘な運動場や施設の老朽化、生徒数増加に伴う将来的な教室不足を見据え、建替えのための基本計画を策定します。

担当グループ 教育政策グループ

●南中学校施設改修事業 **5,401千円（1,001千円）**

南中学校は昭和47年の設立から53年経過し、外壁の劣化が著しいことから、災害発生時に外壁や仕上げ材の剥落・落下による事故を防止するため、外壁等の改修工事に向けた調査及び設計業務を行います。

担当グループ 教育政策グループ

●小中学校照明器具LED化改修事業 **55,945千円（5,298千円）**

令和9年末に蛍光灯の製造が中止されるため、小中学校で使用されている蛍光灯について、学校ごとに順次LED照明に改修します。

担当グループ 教育政策グループ

○英語教育推進事業 **602千円（2千円）**

英語教育において課題となっているスピーキング力の向上を図るため、外部の専門家の招聘や、英語学習ツールを活用することで、本市の英語教育の推進を図ります。

担当グループ 教育指導グループ

◎水泳委託実証事業

4, 405千円（4, 405千円）

小学校の水泳授業においては、施設の老朽化に伴う維持・管理コストや教員の負担が課題となっていることを踏まえ、インストラクターによる専門的指導により、泳力向上が期待できる民間スイミングスクールを活用した水泳授業を、令和7年度から西小学校で実証実施しています。令和8年度からは、これに加えて、南第三小学校においても実施します。

担当グループ

教育指導グループ

◎部活動地域展開事業

15, 542千円（5, 181千円）

令和9年度を目途とした部活動の地域展開に向け、現在民間事業者等に委託している部活動（卓球、サッカー）に加え、さらに部活動（吹奏楽）を地域団体に委託します。

担当グループ

教育指導グループ

◎学校図書館図書整備事業

1, 000千円（1, 000千円）

小中学校の学校図書館において、児童生徒が正しい情報に触れ、学ぶことができる環境整備の観点から、廃棄基準に達した図書を時代にあった新しい図書に入れ替えます。

担当グループ

教育指導グループ

2. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

●妊婦歯科健康診査事業

1, 286千円（1, 286千円）

妊娠中の女性の歯と口腔の健康を維持し、健やかな妊娠・出産・育児を支援するため、妊婦を対象に、歯科健康診査の無料受診券を交付します。

担当グループ

健康推進グループ

●RSウイルスワクチン定期接種事業

14, 768円（14, 768円）

母子免疫の獲得により新生児や乳児の肺炎等の重症化を防ぐため、妊娠28週から36週の妊婦を対象に、RSウイルスワクチンの定期接種を実施します。

担当グループ

健康推進グループ

○特定健康診査受診勧奨事業

15, 705千円（0円）

40歳以上の国民健康保険加入の市民を対象に実施している特定健診について、受診者が自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識していただくため、健診結果に基づいたアドバイス冊子を送付するとともに、受診へのきっかけづくりとして、新規受診対象者や、これまで景品給付の対象でなかった方が受診された場合には、市内登録店舗で利用できる「さやりんポイントカード（5,000円分）」を進呈することにより、受診率の向上を図ります。

担当グループ

保険年金グループ

●障がい者計画等策定事業

5, 796千円（5, 796千円）

「第3次障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」及び「第3期障がい児福祉計画」について、令和8年度に計画期間が満了することから、基礎データの整理・分析、現行の障がい者関連サービスや施策を検証し、その調査結果等を踏まえて、次期計画を策定します。

担当グループ

福祉政策グループ

○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業

5, 240千円（5, 240千円）

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画については、3年ごとに策定が義務付けられていることから、令和7年度に実施した市民調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査）の結果等を踏まえて、令和8年度に次期計画を策定します。

担当グループ 高齢者福祉グループ

●高齢者さやりんポイント給付事業

143, 360千円（7, 906千円）

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者に対する生活支援として、65歳以上の市民に8,000円分のさやりんポイントを給付します。

担当グループ 高齢者福祉グループ

3. 自然と調和した活力のある快適なまちづくり

●都市計画マスタープラン中間見直し事業 6, 189千円 (6, 189千円)

都市計画マスタープランについて、令和9年度に計画期間（令和4年度～令和13年度）の中間年度を迎えることから、社会潮流の変化や上位関連計画の改定状況、関連事業の進捗状況等を踏まえた中間期の評価を実施し、その結果等を踏まえて、計画内容を見直します。

担当グループ 都市政策グループ

○都市計画事業検討調査事業 29, 000千円 (19, 400千円)

近畿大学病院等の跡地活用において、土地区画整理事業の手法によって都市計画道路の整備と周辺のまちづくりを一体的に実施することで、当該エリア全体の地価向上や、計画的な公共施設等の配置が可能になるよう事業認可に向けた基本設計及び事業計画書の策定等を行います。

担当グループ 都市政策グループ

●水道基本料金減免事業 158, 361千円 (8, 855千円)

物価高により厳しい状況にある市民生活や経済活動を支援するため、市民・事業者を対象に、令和8年4月検針から9月検針の6ヵ月分、水道料金の基本料金を無料にします。

担当グループ 企画・情報政策グループ

●道路台帳改修事業 37, 300千円 (18, 650千円)

道路の適切な維持・管理を推進するとともに、引き続き、行政サービスの向上や事務効率化を図るため、道路施設の維持工事や修繕履歴を電子化するシステムを更新します。加えて、道路台帳等の地図情報を窓口で容易に閲覧できる機器等の更新を行います。

担当グループ 道路グループ

○交通安全施設整備事業 197, 200千円 (△7, 900千円)

大阪府と連携した、府道河内長野美原線の歩行者空間の確保や府道泉大津美原線の渋滞解消に向けて、拡幅する道路用地の買収等を市が先行して実施するなどの取り組みを進めます。

担当グループ 道路グループ

●さやりんバス運賃無料化事業 **16,000千円(882千円)**

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援として、令和8年5月と9月の2ヵ月、さやりんバス運賃を無料にします。

担当グループ 道路グループ

○副池オアシス公園通路橋改修事業 **55,000千円(0円)**

西除川に架かる副池オアシス公園通路橋は、架設から50年以上が経過していることから、改修工事に向けた詳細設計業務を進めます。

担当グループ 公園緑地グループ

○市内公園遊具改修事業 **40,000千円(0円)**

「大阪狭山市公園施設長寿命化計画」に基づき、東野第4公園や今熊第2公園、大野台第7公園等の老朽化した公園遊具を、地域や利用者のニーズ、安全性を踏まえ更新します。

担当グループ 公園緑地グループ

●東大池親水景観創出樹木伐採事業 **2,500千円(2,500千円)**

東大池周辺の環境整備を行い、住民等が憩える親水空間を創出するため、池堤に繁茂している樹木等を伐採します。

担当グループ 下水道・水路グループ

○下水道施設包括的維持管理事業 **114,120千円(5,320千円)**

下水道施設の維持管理及び更新に係る包括民間委託について、令和8年度からは、国の示す「水の官民連携」を活用し、河内長野市と共同で業務を行うことで、持続可能な更なる効率化を図った維持管理を行います。

担当グループ 下水道・水路グループ

○地球温暖化対策設備導入促進事業 **3,000千円(3,000千円)**

地球温暖化対策に対する市民の積極的な取組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、家庭用リチウムイオン蓄電池システム、電気自動車充電設備と電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に活用できる電気自動車充放電設備(V2H)等を対象とし、いずれかを導入した家庭にさやりんポイントを付与します。

担当グループ 生活環境グループ

●さやりんポイントプレミアムチャージキャンペーン事業

245,935千円（13,564千円）

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民生活への支援、地域経済活性化を図るため、さやりんポイントをチャージした人に、チャージ額の50%分のさやりんポイントを追加で付与します。

担当グループ 産業にぎわいづくりグループ

●エネルギー価格高騰対策事業者支援事業 18,394千円（1,015千円）

電気・ガス及び燃料の価格高騰により、経営に影響を受ける中小企業等に対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業の継続を支援するため、電気・ガス及び燃料の使用料に応じた支援金を給付します。

担当グループ 産業にぎわいづくりグループ

4. 豊かな心と文化を育むまちづくり

○史料調査事業 **13,331千円(10,081千円)**

本市の歴史を知るうえで重要な史料の一部には、経年等による破損も多く見受けられることから、その内容を正確に把握するための調査を実施したうえで、適切に保存する作業を引き続き実施します。

担当グループ 生涯学習グループ

○池守田中家保存活用事業 **112,324千円(4,146千円)**

国史跡狭山池の附として指定された池守田中家について、保存と活用を図ることにより、さらなる魅力の創出とにぎわいづくりにつなげます。

担当グループ 生涯学習グループ

○文化会館施設長寿命化事業 **52,652千円(12,652千円)**

市民が安全で快適に利用できる文化会館をめざし、大ホール舞台の吊物機構を改修するとともに、音響設備の更新を行います。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ

○体育施設改修等事業 **26,108千円(3,108千円)**

総合体育館及び池尻体育館の卓球台を更新します。また、経年劣化が著しい総合体育館の受水槽及び高架水槽を改修するとともに、池尻体育館、市民総合グラウンド及び大野テニスコートの和式トイレを洋式化する工事を行います。

担当グループ 生涯学習グループ

●施設予約システム更新事業 **3,168千円(368千円)**

市民の利便性向上とシステム管理の効率化を図るため、現在、スポーツ施設で使用している予約システム「オーパス」を、公民館などの市施設ですでに導入している「市施設予約システム」に統一します。

担当グループ 生涯学習グループ

●犯罪被害者等支援事業 **500千円(500千円)**

犯罪被害者等が重大な犯罪等により受けた精神的又は身体的な苦痛を慰藉するため、見舞金の支給を行います。

担当グループ 広報広聴・人権啓発グループ

5. 安全で安心できるまちづくり

○自主防災組織資機材無償貸与事業 **1, 0 8 3 千円 (1, 0 8 3 千円)**

自主防災組織に資機材を貸与し、災害発生時の救出・救護活動等を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。

担当グループ

危機管理室

○自主防災組織等活動支援事業 **2, 5 0 0 千円 (2, 5 0 0 千円)**

地域における防災力の強化を図るため、自主防災組織等による防災資機材の購入や防災活動（訓練や研修等）を支援します。また、災害発生時において、自主防災組織が自主的に地域一時避難場所を開設する場合における、避難所運営に必要な毛布や食料、水などの物品の購入費を補助します。

担当グループ

危機管理室

○地域防災推進リーダー育成事業 **3 1 9 千円 (3 1 9 千円)**

自主防災組織のリーダーを育成することにより、地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得を支援します。

担当グループ

危機管理室

●避難生活環境改善事業 **9, 6 7 5 千円 (4, 8 3 8 千円)**

大規模地震において上下水道管が断裂した場合、断水により避難者の健康や衛生リスク、ストレスが懸念されることから、避難生活における環境改善を図るため、入浴等の生活用水として使用することができる水循環型のシャワー設備を整備します。

担当グループ

危機管理室

●避難所環境充実強化事業 **2 9, 1 1 9 千円 (1 9 千円)**

災害時に避難所となる市立小・中学校の屋内運動場において、停電した際にも大風量スポットエアコンを使用できるよう、分電盤を改修するとともにL Pガスやレギュラーガソリンを燃料とする可搬型発電機を整備します。

担当グループ

危機管理室

○災害対策本部運営訓練事業

560千円（560千円）

職員の災害対応能力のさらなる向上を図るため、本市の地域特性、職員の配備体制、過去の訓練実績等を検証したうえで、現状の大阪狭山市に必要とされる実践性の高い訓練（講義・研修・ワークショップ・図上訓練等）を実施します。

担当グループ

危機管理室

●防災マップ更新事業

1,830千円（915千円）

気象庁及び国土交通省では、令和8年度出水期を目処に、防災気象情報全体の体系整理と個々の情報の見直し、受け手側に沿った情報の改善が予定されているため、防災マップを更新し、全戸配布します。

担当グループ

危機管理室

◎防犯環境充実強化事業（防犯カメラ設置）

3,534千円（3,534千円）

街頭犯罪の防止に加え、子ども・女性を狙った犯罪の防止効果をより一層高めるため、各小学校区の幹線道路に面した通学路を中心に、防犯カメラを設置し、防犯環境の充実強化を図ります。

担当グループ

危機管理室

◎防犯環境充実強化事業（地域防犯カメラ設置補助）

3,700千円（3,700千円）

令和7年度、令和8年度の2か年を充実強化期間と定め、防犯カメラを設置する自治会等に対して新規設置の補助率を嵩上げすることで、地区内の防犯カメラ設置をさらに促進します。

担当グループ

危機管理室

●消費者問題対策事業

220千円（220千円）

電子取引の普及等に伴い消費者相談の事例が複雑化していることから、消費生活相談員が消費生活相談を専門とした弁護士に法解釈等を確認しながら、市民からの相談に対応できるよう体制の強化を図ります。

担当グループ 産業にぎわいづくりグループ

6. 施策の推進に向けて

○南中学校区円卓会議交付金事業 **5, 000千円（3, 453千円）**

高齢者の健康増進に対する意識を高めるための元気クラブ体操や元気ウォーキングをはじめ、地域の安全・安心を維持するための青色防犯パトロール、災害時の避難所開設訓練などを実施するための交付金を交付します。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ

○第三中学校区円卓会議推進事業 **3, 732千円（2, 735千円）**

校区内で活動する様々な団体や個人が気軽に交流できる場を提供するため、ワークショップや交流会、夏まつりを開催するとともに、地域の魅力を再発見するため、三中円卓マップを利用したウォーキングや、花いっぱい運動やフラワーガーデン、美化活動など、地域が一体となった取組みを推進します。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ、下水道・水路グループ

○狭山中学校区円卓会議推進事業 **4, 999千円（3, 869千円）**

校区内の親睦、交流を図りながら地域住民のコミュニティづくりを進めるため、地域文化祭や地域課題の解決に向けた講演会などを行います。

また、美化活動や、防犯・防災などの要素を取り入れた競技、レクリエーションやスポーツを通じて、世代間の交流や地域間の親睦を図り、地域住民のコミュニティづくりを推進します。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ
生活環境グループ、生涯学習グループ

○職員地域交流スタートアップ事業 **100千円（100千円）**

市民との協働によるまちづくりを進めていくうえで、必要となる人材の育成を図る観点から、地域の活動がわかる職員づくりの一環として、市職員向けの研修等を実施します。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ

○まちの活性化推進事業 **1, 000千円（1, 000千円）**

地域住民等が主体となって、「自分ごと」として狭山ニュータウン地区の再生・活性化のためのプロジェクトを推進していくため、「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」に補助金を交付し、その活動を支援します。

担当グループ 公民連携・協働推進グループ

●市制施行40周年記念機運醸成事業 **15千円（15千円）**

令和9年に大阪狭山市が市制施行から40周年を迎えることを記念して行う取組みについて、統一的なイメージのもとで効果的なPRを展開するため、大阪狭山市市制施行40周年記念シンボルマークを作成します。

担当グループ 産業にぎわいづくりグループ

●議場音響設備等更新事業 **3, 025千円（3, 025千円）**

議場で使用している音響設備の経年劣化が著しいことから更新するとともに、議場内に大型モニターを設置し、議会審議の充実・円滑化等を図ります。

担当グループ 議会事務局

○今熊地区周辺エリア複合施設整備事業 **84, 176千円（176千円）**

大阪狭山市公共施設再配置計画等に基づき優先的に取組みを進める「今熊地区周辺エリア」において、一般公募型提案方式により受託事業者を選定し、基本設計、実施設計、工事を行い、複合施設の整備に向けて取り組みます。

担当グループ 資産活用・契約グループ

●DX推進方針改訂事業 **1, 200千円（600千円）**

「大阪狭山市DX推進方針」の計画期間が令和8年度で満了を迎えることから、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業（DX推進計画実行等支援プラン）を活用し、DX推進方針を改訂します。

担当グループ 企画・情報政策グループ

○セキュリティインシデント対応力強化事業 **1, 200千円（600千円）**

セキュリティインシデントへの対応力を強化するため、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業（セキュリティ強化総合支援プラン）を活用し、専門人材の協力のもと、インシデント研修・訓練等を実施します。

担当グループ 企画・情報政策グループ

○電算処理効率化事業

3, 4 6 5 千円（3, 4 6 5 千円）

人がパソコン上で日常的に行っている作業を自動化する技術である、R P A (Robotic Process Automation) を活用し、本市の業務に適合したロボットを開発することで効率化を図ります。

担当グループ 企画・情報政策グループ

○組織力・意欲向上改革事業

8, 3 8 2 千円（8, 3 8 2 千円）

複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い自治体運営・市民サービスの向上を図ることを目的として、職員のエンゲージメント（組織への愛着や仕事への情熱度合い）調査を実施し、組織状態を定量的かつ客観的に可視化するとともに、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行することで、組織力及び職員の意欲向上に取り組みます。

担当グループ

人事グループ

■ 近畿大学病院等移転跡地と今熊地区周辺エリア複合施設の進捗状況などについて



近畿大学病院等移転跡地開発事業

令和7年11月	近畿大学病院、泉ヶ丘移転により看護学校を残し施設閉鎖
令和7年12月	大和ハウス工業株式会社より都市計画提案提出
令和8年2月	グラウンド南側、後継病院（せいわ会）建築開始
令和9年4月	後継病院竣工
	大阪狭山市による都市計画決定
令和9年8月	都市計画道路狭山河内長野線工事開始
	産業用区画造成開始
令和10年12月	産業用区画工事開始
令和12年3月	商業用区画造成工事開始
令和14年3月	商業用区画建築工事開始
令和15年9月	商業用エリア竣工、街開き

※大和ハウス工業（株）

都市計画提案地元説明会資料より

(令和7年3月策定)

- ・基本構想時の複合化対象施設
老人福祉センター（さやま荘）、心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター、公民館、図書館、障害者地域活動支援センター、保健センターなど
 - ・基本構想時の想定スケジュール「DB方式+O（民間提案部分）」
※策定時点での最短の予定であり、今後事業者の提案等により適宜見直しを行うこともあります。
- | | |
|--------|--|
| 令和7年度 | 事業者選定
基本設計・実施設計 |
| 令和8年度 | //
複合施設建築工事
(仮移転・既存施設の一部解体・開発工事含む) |
| 令和9年度 | // |
| 令和10年度 | // |
| 令和11年度 | //
複合施設の供用開始
既存施設解体・外構工事 |
| 令和12年度 | // |
| 令和13年度 | エリアの供用開始 |



こども子育て複合施設整備事業

・複合施設の構成

①こども園（教育・保育、預かり保育・延長保育、園庭開放・未就園児事業、給食、その他）、②子育て支援センター（あそびの広場、情報提供、子育て相談、講座イベント、その他）、③共用（管理機能、その他）

・事業期間

- （１）設計・建設期間（令和８年７月～令和１０年１２月）
- （２）供用開始（令和１１年４月１日）

・事業スケジュールの目安

令和７年度	基本計画作成 要求水準書等作成
令和８年度	事業者選定 基本設計・実施設計 既存施設解体
令和９年度	// 建築工事
令和１０年度	// 引越し等
令和１１年度	供用開始

第 2 部

意見交換会

市民との意見交換会

テーマ：『大阪狭山市のここが好き♥』

MEMO

MEMO
